



2020年11月13日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 稲垣 精二
(コード番号：8750 東証第一部)
問合せ先 経営企画ユニット IRグループ
(TEL 050-3780-6930)

2021年3月期 第2四半期決算補足資料（第一フロンティア生命保険株式会社分）

2020年度第2四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 武富 正夫）の2020年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	16 頁
9. リスク管理債権の状況	……	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17 頁
11. 特別勘定の状況	……	18 頁
12. 保険会社およびその子会社等の状況	……	18 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末	
			前年度末比
個人保険	357,533	372,725	104.2
個人年金保険	450,325	459,777	102.1
合計	807,859	832,503	103.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	482	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2019年度 第2四半期 (上半期)	2020年度 第2四半期 (上半期)	
			前年同期比
個人保険	39,990	19,582	49.0
個人年金保険	25,772	10,419	40.4
合計	65,763	30,002	45.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	485	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(2) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	692	4,377,536	694	100.3	4,592,964	104.9
個人年金保険	915	4,215,064	897	98.1	4,310,388	102.3
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2019年度 第2四半期(上半期)				2020年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数		金額			
		新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	68	455,840	455,840	-	27	39.9	198,836	43.6	198,836	-
個人年金保険	52	213,693	213,693	-	23	44.5	93,342	43.7	93,342	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2020年度第2四半期(上半期)の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて大きく落ち込みましたが、緊急事態宣言解除後の自粛緩和や政府による財政支援策などにより一定程度持ち直しました。米国経済においても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖などにより個人消費を中心に大きな落ち込みとなりましたが、経済活動の制限が緩和されるに従って持ち直しを見せています。また欧州では、比較的早期に感染拡大を抑制させたほか、復興基金の創設など政策対応が評価されましたが、経済が大幅に落ち込んだ後に持ち直すという動きは同様となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りについては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化に対して日本銀行が金融緩和を強化しましたが政策金利は据え置かれ、長短金利操作付き量的・質的金融緩和も継続されたことから、金利は低水準での推移を継続しました。ただし、財政拡張に伴う国債発行増などを背景に10年よりも長い年限の金利は上昇しました。

10年国債利回り	年度始	0.010%	→	上半期末	0.010%
----------	-----	--------	---	------	--------

<米国金利・為替>

グローバルに新型コロナウイルスが拡大する中、米国ではゼロ金利政策の維持と金融緩和の強化により金利は上昇し難い環境が続きました。為替市場では米国の金融緩和によって米ドル安となり、ドル円は低下しました。

10年米国債利回り	年度始	0.670%	→	上半期末	0.684%
円/ドルレート	年度始	108.83円	→	上半期末	105.80円

<豪州金利・為替>

グローバルに新型コロナウイルスが拡大する中、豪国においても金融緩和が強化され、金利はほぼ横ばいで推移しました。そうした環境下で中国がいち早くウイルス拡大を抑え込むことに成功し資源価格が回復する中、中国と経済的つながりが強く資源国通貨である豪ドルは上昇しました。

10年豪国債利回り	年度始	0.762%	→	上半期末	0.787%
円/豪ドルレート	年度始	66.09円	→	上半期末	75.49円

(2) 運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく運用を行います。円建および外貨建の定額商品に関しては、円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

(3) 運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債および外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、為替差益 154,031百万円、利息及び配当金等収入 90,047百万円、金融派生商品収益 88,260百万円等により 402,033百万円となりました。また、資産運用費用は、その他運用費用 300百万円および有価証券売却損 172百万円、有価証券償還損 138百万円等により 629百万円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	264,889	3.4	406,199	4.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,004,788	12.8	1,224,995	14.9
有価証券	6,331,705	80.7	6,433,864	78.1
公社債	1,499,055	19.1	1,517,843	18.4
株式	-	-	-	-
外国証券	4,648,420	59.3	4,729,497	57.4
公社債	4,648,420	59.3	4,729,497	57.4
株式等	-	-	-	-
その他の証券	184,229	2.3	186,522	2.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	88	0.0	101	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	240,315	3.1	176,071	2.1
貸倒引当金	△11	△0.0	△27	△0.0
合計	7,841,776	100.0	8,241,204	100.0
うち外貨建資産	5,141,062	65.6	5,181,170	62.9

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	192,405	141,309
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	248,966	220,207
有価証券	190,748	102,159
公社債	91,684	18,788
株式	-	-
外国証券	97,912	81,077
公社債	98,869	81,077
株式等	△957	-
その他の証券	1,151	2,293
貸付金	-	-
不動産	△3	12
繰延税金資産	-	-
その他	84,627	△64,244
貸倒引当金	△3	△16
合計	716,741	399,427
うち外貨建資産	90,688	40,108

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	89,732	90,047
預貯金利息	567	16
有価証券利息・配当金	89,023	89,825
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	141	205
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	4,905	16,594
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	60,096	53,074
国債等債券売却益	1,224	1,791
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	58,872	51,283
その他	-	-
有価証券償還益	56	25
金融派生商品収益	-	88,260
為替差益	-	154,031
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1	-
合計	154,791	402,033

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
支払利息	2	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	2,025	-
有価証券売却損	128	172
国債等債券売却損	-	70
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	128	101
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	1,139	138
金融派生商品費用	4,284	-
為替差損	252,740	-
貸倒引当金繰入額	3	16
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	398	300
合計	260,722	629

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,004,788	18,743	1,224,995	16,594

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	3,178,684	3,377,727	199,043	216,790	17,746	3,153,799	3,494,836	341,036	345,604	4,567
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,871,084	3,153,020	281,936	285,777	3,841	2,951,269	3,280,064	328,795	330,094	1,298
公 社 債	423,865	438,716	14,850	16,416	1,565	422,494	441,813	19,318	19,781	462
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276	2,358,114	2,651,728	293,614	294,450	835
公 社 債	2,275,694	2,530,075	254,381	256,657	2,276	2,358,114	2,651,728	293,614	294,450	835
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	171,525	184,229	12,703	12,703	-	170,660	186,522	15,862	15,862	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,049,768	6,530,748	480,980	502,567	21,587	6,105,069	6,774,900	669,831	675,698	5,866
公 社 債	1,484,204	1,569,195	84,990	88,762	3,772	1,498,525	1,603,589	105,064	106,601	1,536
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815	4,435,883	4,984,788	548,905	553,235	4,329
公 社 債	4,394,038	4,777,324	383,285	401,100	17,815	4,435,883	4,984,788	548,905	553,235	4,329
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	171,525	184,229	12,703	12,703	-	170,660	186,522	15,862	15,862	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	1,004,788	1,004,788	Δ 18,271	580	18,852	1,224,995	1,224,995	16,594	17,317	723

(注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	1,004,788	Δ 18,271	1,224,995	16,594

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度末要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		272,704	413,306
金銭の信託		1,004,788	1,224,995
有価証券		7,427,849	7,482,539
(うち国債)		(513,178)	(515,574)
(うち地方債)		(36,725)	(37,580)
(うち社債)		(949,151)	(964,688)
(うち外国証券)		(4,660,588)	(4,741,481)
有形固定資産		343	343
無形固定資産		9,266	10,320
再保険貸		58,251	63,498
その他資産		173,970	103,912
貸倒引当金		△ 11	△ 27
資産の部合計		8,947,162	9,298,889
(負債の部)			
保険契約準備金		7,779,920	7,829,279
支払準備金		20,037	20,246
責任準備金		7,759,882	7,809,032
再保険借		589,384	809,194
その他負債		220,591	230,324
未払法人税等		14	708
リース債務		78	49
その他の負債		220,498	229,566
価格変動準備金		25,337	28,143
繰延税金負債		78,942	92,062
負債の部合計		8,694,175	8,989,004
(純資産の部)			
資本金		117,500	117,500
資本剰余金		67,500	67,500
資本準備金		67,500	67,500
利益剰余金		△ 135,006	△ 111,847
その他利益剰余金		△ 135,006	△ 111,847
繰越利益剰余金		△ 135,006	△ 111,847
株主資本合計		49,993	73,152
その他有価証券評価差額金		202,994	236,732
評価・換算差額等合計		202,994	236,732
純資産の部合計		252,987	309,885
負債及び純資産の部合計		8,947,162	9,298,889

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2019年度中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		1,240,412	858,991
保険料等収入		708,168	396,882
(うち保険料)		(641,228)	(287,651)
資産運用収益		181,185	462,080
(うち利息及び配当金等収入)		(89,732)	(90,047)
(うち金銭の信託運用益)		(4,905)	(16,594)
(うち有価証券売却益)		(60,096)	(53,074)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(88,260)
(うち為替差益)		(-)	(154,031)
(うち特別勘定資産運用益)		(26,393)	(60,047)
その他経常収益		351,058	27
(うち責任準備金戻入額)		351,053	-
経常費用		1,278,856	828,915
保険金等支払金		979,586	755,570
(うち保険金)		(41,966)	(51,069)
(うち年金)		(325,615)	(143,882)
(うち給付金)		(43,279)	(49,181)
(うち解約返戻金)		(58,281)	(199,593)
(うちその他返戻金)		(3,055)	(1,659)
責任準備金等繰入額		1,405	49,359
支払備金繰入額		1,405	209
責任準備金繰入額		-	49,149
資産運用費用		260,722	629
(うち支払利息)		(2)	(1)
(うち売買目的有価証券運用損)		(2,025)	(-)
(うち有価証券売却損)		(128)	(172)
(うち金融派生商品費用)		(4,284)	(-)
(うち為替差損)		(252,740)	(-)
事業費		32,181	19,702
その他経常費用		4,961	3,655
経常利益又は経常損失(△)		△ 38,444	30,075
特別損失		2,829	2,806
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)		△ 41,273	27,269
法人税及び住民税		7	4,109
法人税等合計		7	4,109
中間純利益又は中間純損失(△)		△ 41,281	23,159

6. 中間株主資本等変動計算書

2019年度中間会計期間〔 2019年4月 1日から
2019年9月30日まで〕

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 34,934	150,065
当中間期変動額				
中間純損失 (△)			△ 41,281	△ 41,281
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	△ 41,281	△ 41,281
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 76,215	108,784

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	44,645	44,645	194,711
当中間期変動額			
中間純損失 (△)			△ 41,281
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	171,521	171,521	171,521
当中間期変動額合計	171,521	171,521	130,240
当中間期末残高	216,167	216,167	324,951

2020年度中間会計期間〔 2020年4月 1日から
2020年9月30日まで〕

(単位 : 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	117,500	67,500	△ 135,006	49,993
当中間期変動額				
中間純利益			23,159	23,159
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	23,159	23,159
当中間期末残高	117,500	67,500	△ 111,847	73,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	202,994	202,994	252,987
当中間期変動額			
中間純利益			23,159
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	33,738	33,738	33,738
当中間期変動額合計	33,738	33,738	56,898
当中間期末残高	236,732	236,732	309,885

注記事項

(中間貸借対照表の注記)

2020年度中間会計期間末

- 1 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、次のとおりであります。
 - ① 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ① 個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ② 個人保険・個人年金保険（米ドル建）
 - ③ 個人保険・個人年金保険（ニュージーランドドル建）ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物附属設備を除く。）については定額法）による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産および負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

- 1 1 金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	413,306	413,306	-
(2) 金銭の信託	1,224,995	1,224,995	-
(3) 有価証券	7,482,539	7,823,575	341,036
① 売買目的有価証券	1,048,674	1,048,674	-
② 責任準備金対応債券	3,153,799	3,494,836	341,036
③ その他有価証券	3,280,064	3,280,064	-
資産計	9,120,841	9,461,878	341,036
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	30,778	30,778	-
デリバティブ取引計	30,778	30,778	-

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

金融商品の時価の算定方法は、次のとおりであります。

- ①現金及び預貯金
預貯金はすべて満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ②金銭の信託
有価証券は「③有価証券」に記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「④デリバティブ取引」に記載のとおりであります。
- ③有価証券
債券は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。
- ④デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、決算日の先物相場を使用しており、通貨スワップ取引、金利スワップ取引およびクレジット・デフォルト・スワップ取引の時価については、割引現在価値法により算定した価額によっております。トータル・リターン・スワップの時価については、決算日の参照指数により算定した価額によっております。先物取引等の市場取引の時価については、取引所における最終価格によっております。

- 1 2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、280,627百万円であります。
- 1 3 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 1,058,050百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 4 担保に供されている資産の金額は、有価証券 182,025百万円であります。また、担保付き債務の金額は 138,487百万円であります。
- 1 5 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引およびデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 114,261百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 1 6 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 184百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 905,624百万円であります。
- 1 7 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 14,662百万円であります。なお、当該負担金は抛出した当中間会計期間の事業費として処理しております。
- 1 8 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 58,903百万円であります。

(中間損益計算書の注記)

2020年度中間会計期間									
1	有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,791百万円、外国証券 51,283百万円であります。								
2	有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 70百万円、外国証券 101百万円であります。								
3	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 25百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 246,803百万円であります。								
4	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。								
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td> <td>89,825百万円</td> </tr> <tr> <td>その他利息配当金</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,047百万円</td> </tr> </table>	預貯金利息	16百万円	有価証券利息・配当金	89,825百万円	その他利息配当金	205百万円	計	90,047百万円
預貯金利息	16百万円								
有価証券利息・配当金	89,825百万円								
その他利息配当金	205百万円								
計	90,047百万円								
5	1株当たり中間純利益の金額は 12,518,750円58銭であります。								
6	保険料等収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 3,277百万円を含んでおります。								
7	保険金等支払金には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,550百万円を含んでおります。								

(中間株主資本等変動計算書の注記)

2020年度中間会計期間				
1	発行済株式の種類および総数に関する事項			
	(単位：株)			
	当年度期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	27,642	28,399
キャピタル収益	354,909	311,960
金銭の信託運用益	4,905	16,594
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	60,096	53,074
金融派生商品収益	-	88,260
為替差益	-	154,031
その他キャピタル収益	289,907	-
キャピタル費用	416,310	291,690
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	2,025	-
有価証券売却損	128	172
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	4,284	-
為替差損	252,740	-
その他キャピタル費用	157,132	291,518
キャピタル損益 B	△ 61,400	20,269
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 33,758	48,669
臨時収益	430,817	190,717
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	23,387	368
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	407,430	190,348
臨時費用	435,503	209,310
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	2	18
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	435,501	209,292
臨時損益 C	△ 4,686	△ 18,593
経常利益(損失) A+B+C	△ 38,444	30,075

- (注) 1. 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引(金銭の信託、外国証券(投資信託)による運用を含む)を行っております。金銭の信託運用損益、売買目的有価証券運用損益には、当該取引によるものが含まれております。
2. 2020年度より、外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額及び再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額についてはキャピタル損益より組み替えて表示しております。
- この変更を反映させるため、2019年度第2四半期(上半期)も同様に組み替えて表示しております。

(参考)

その他項目の内訳

(単位：百万円)

区分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	△ 104,704	310,461
マーケット・ヴァリュアブル・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	147,346	39,807
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 289,907	236,232
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	5,415	6,676
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	4,370	8,802
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入の額	△ 6,967	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	△ 400,462	△ 190,348
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	435,501	209,292
その他キャピタル収益	289,907	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	289,907	-
その他キャピタル費用	157,132	291,518
マーケット・ヴァリュアブル・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	147,346	39,807
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	236,232
外貨建保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引に係る受取・支払利息の額	5,415	6,676
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	4,370	8,802
その他臨時収益	407,430	190,348
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険収入の額	6,967	-
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の額	400,462	190,348
その他臨時費用	435,501	209,292
保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる再保険料の額	435,501	209,292

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	— (—)	— (—)
正常債権	233,617	280,653
合計	233,617	280,653

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	476,465	544,483
資本金等	49,993	73,152
価格変動準備金	25,337	28,143
危険準備金	63,246	62,878
一般貸倒引当金	9	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	253,742	295,915
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	84,136	84,386
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
その他		
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	197,263	201,868
保険リスク相当額 R_1	65	86
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8		0
予定利率リスク相当額 R_2	54,578	52,638
最低保証リスク相当額 R_7	3,136	3,172
資産運用リスク相当額 R_3	133,800	140,176
経営管理リスク相当額 R_4	5,747	5,882
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	483.0%	539.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		35,329		41,125
個人変額年金保険		1,070,172		1,016,925
団体年金保険		-		-
特別勘定計		1,105,501		1,058,050

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)				
変額保険(終身型)	51	390,654	50	402,367
合計	51	390,654	50	402,367

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	519	2,624,970	502	2,671,669

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

1 2. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。